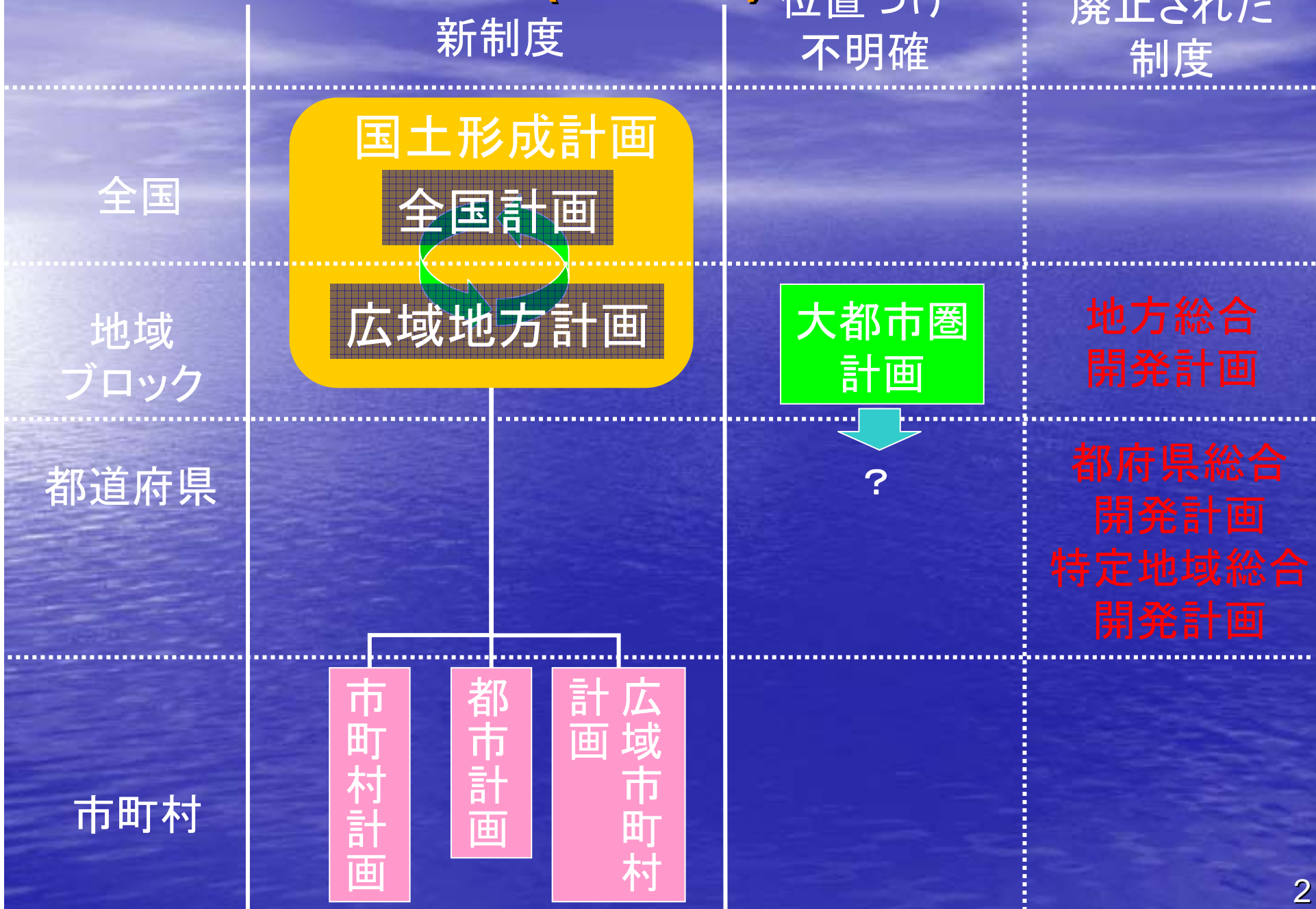
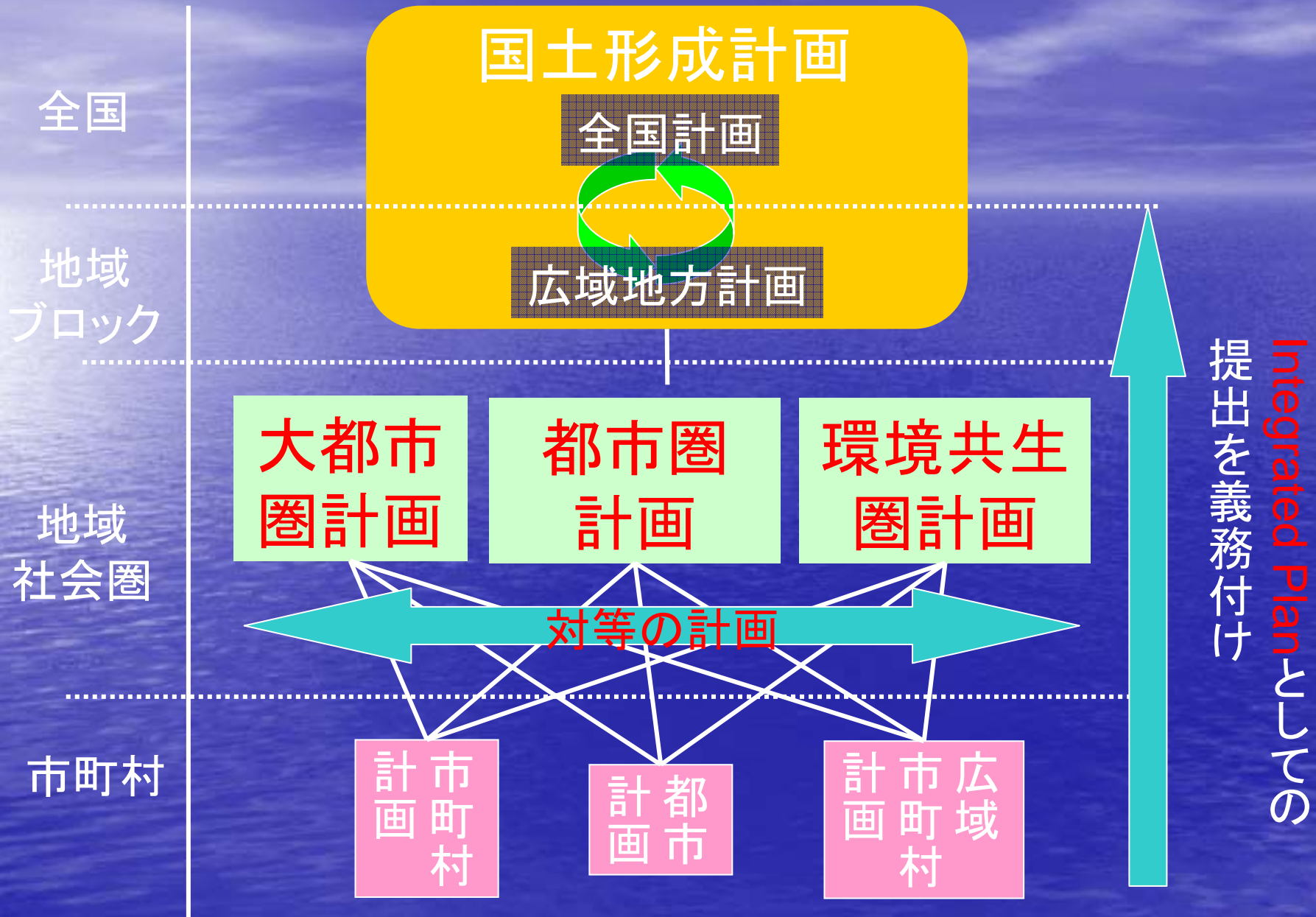


# 地域階層性について

# 日本の空間計画体系(2006~)



# 提案する日本の空間計画体系



# なぜ地域社会圏なのか？

- **地域社会圏(日常生活圏)**に注目する必要性

- 広域地方計画では対応できない**細やかな政策**が必要
- 都道府県の枠組を超えた**総合的整備**が必要
  - 一体で整備する必要がある地域を国(道州?)が定義

- **地域社会圏の区分**

- **大都市圏／都市圏(社会経済圏の考慮)**

生産・文化生活活動等が1日で閉じる**日常生活圏**

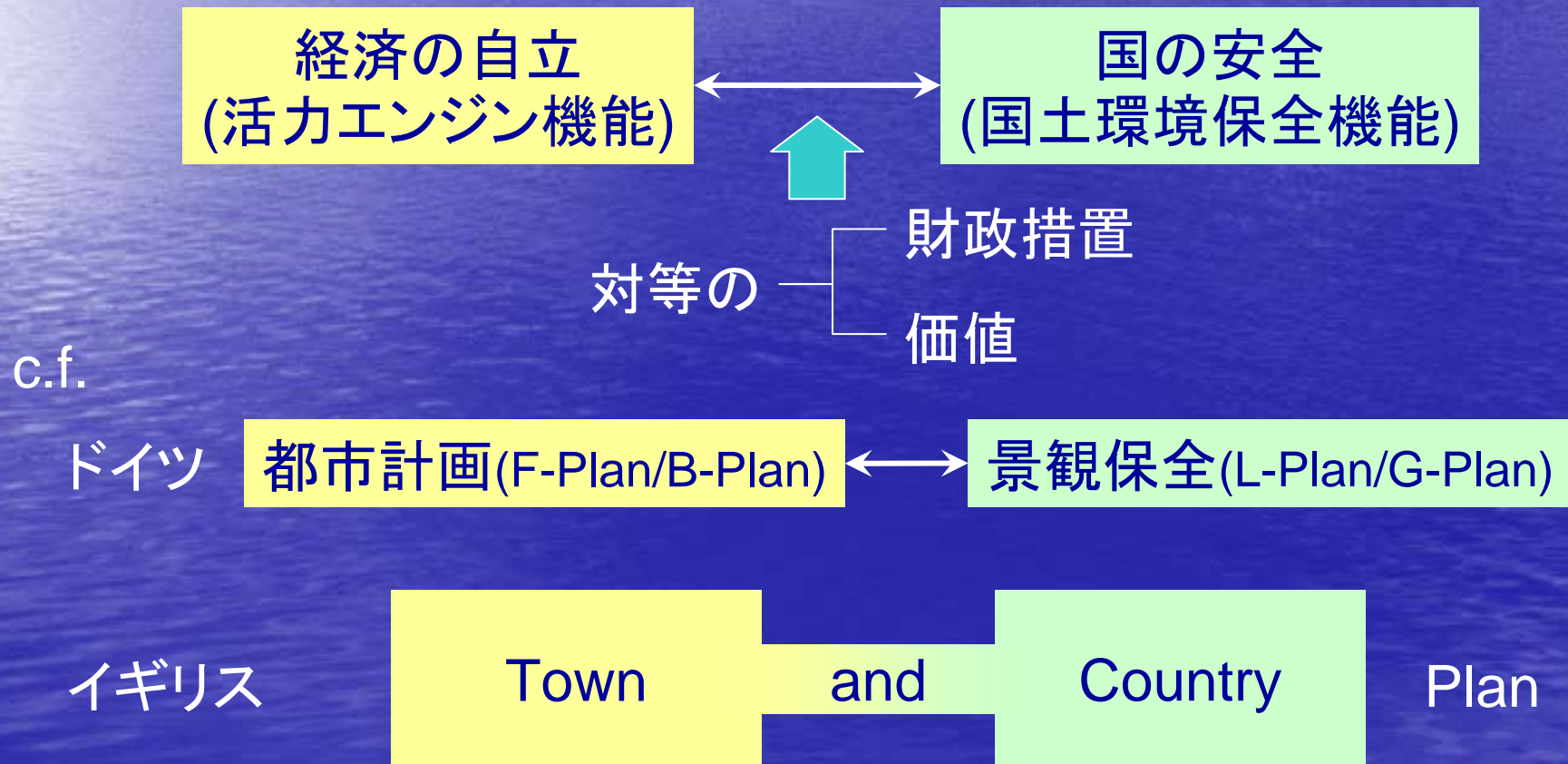
(例)中心都市への通勤者比率5%以上の圏域、及びそれらの連担する地域

- **環境共生圏:生態系が一体となる圏域(流域圏等の考慮)**

(例)中央アルプス、有明海、四万十川流域、など

# 国土整備制度の抱える問題点

- 経済と環境の対等性
- 環境保全に対して、**財政制度**と**資金還流メカニズム**が脆弱



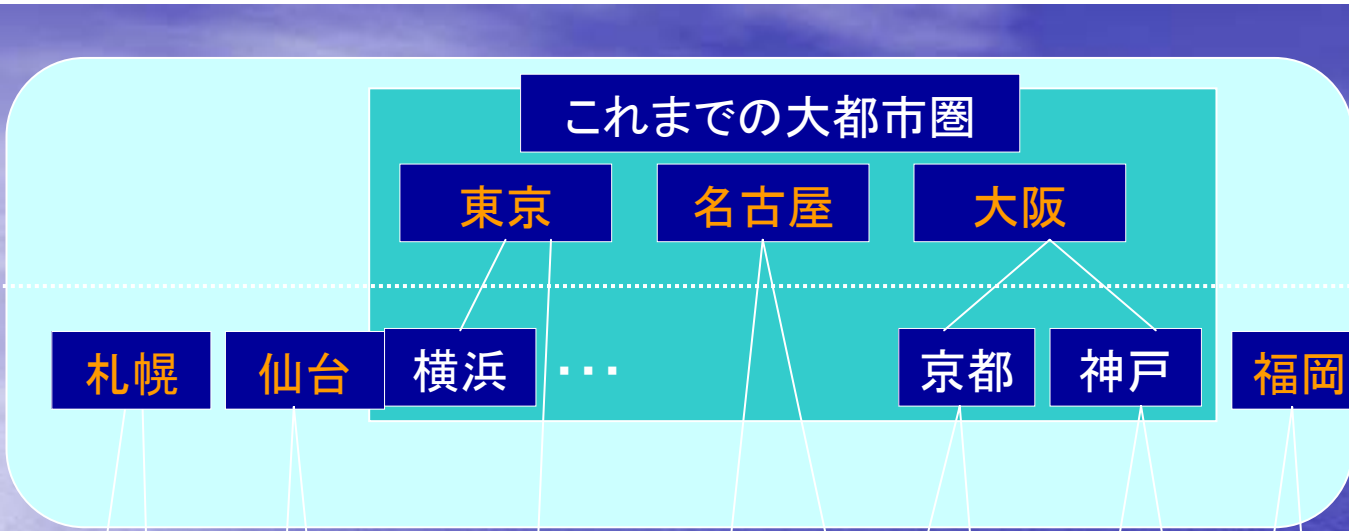
# 地域社会圏の区分

地域社会圏 区分	機能		重視すべき インフラ
	経済発展	環境保全	
大都市圏	◎	△	経済インフラ (ネットワーク)
都市圏	○	○	
環境共生圏	△	◎	自然(環境)インフラ (ネットワーク)

積極的  
資金還流

環境共生圏は、独自には財政的に**持続不可能**  
→資金還流制度を構築

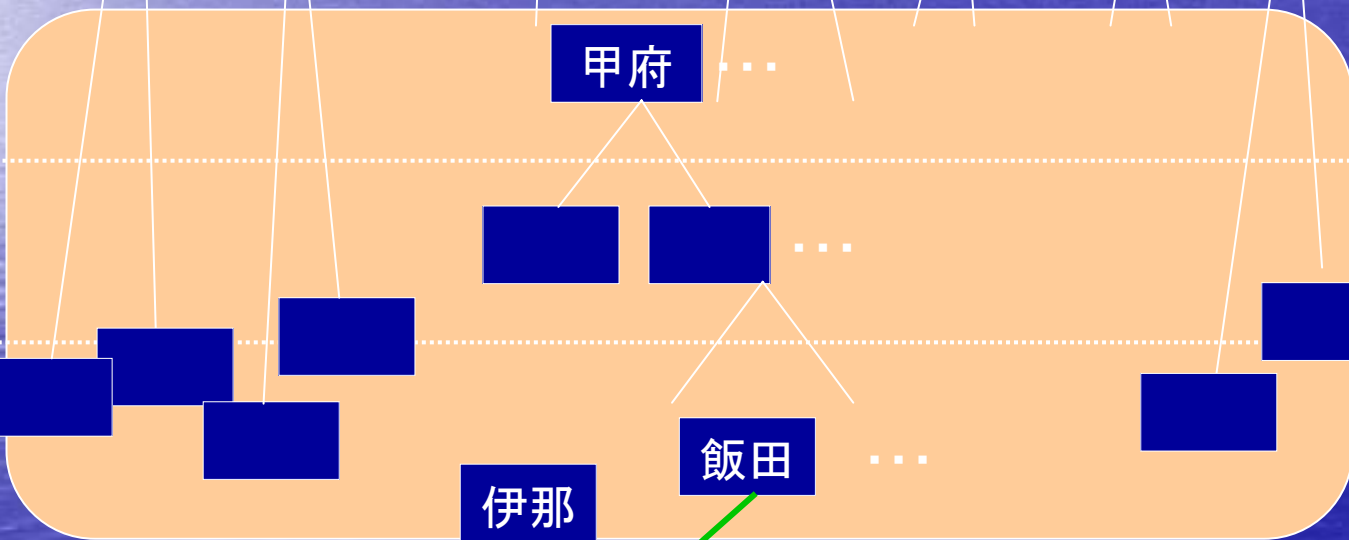
大都市圏  
州都圏



人口カテゴリ1-1  
都市圏 > 1000万人

人口カテゴリ1-2  
都市圏 > 100万人

都市圏

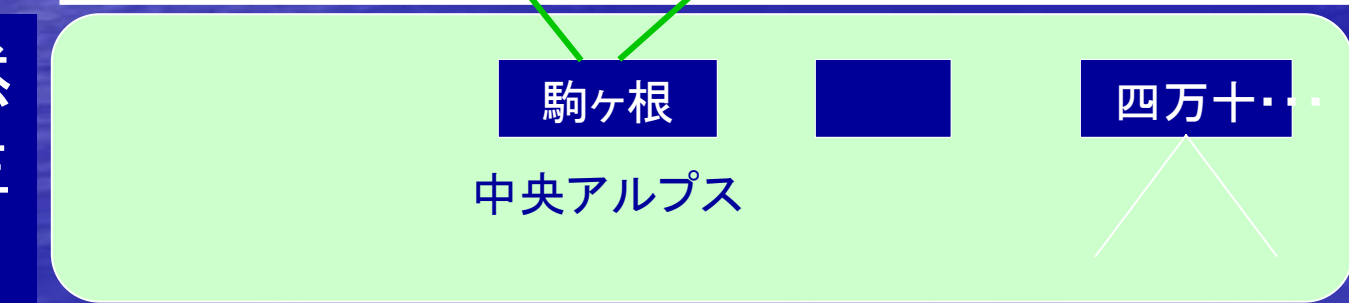


人口カテゴリ2-1  
単一都市 > 30万人

人口カテゴリ2-2  
都市圏 > 30万人

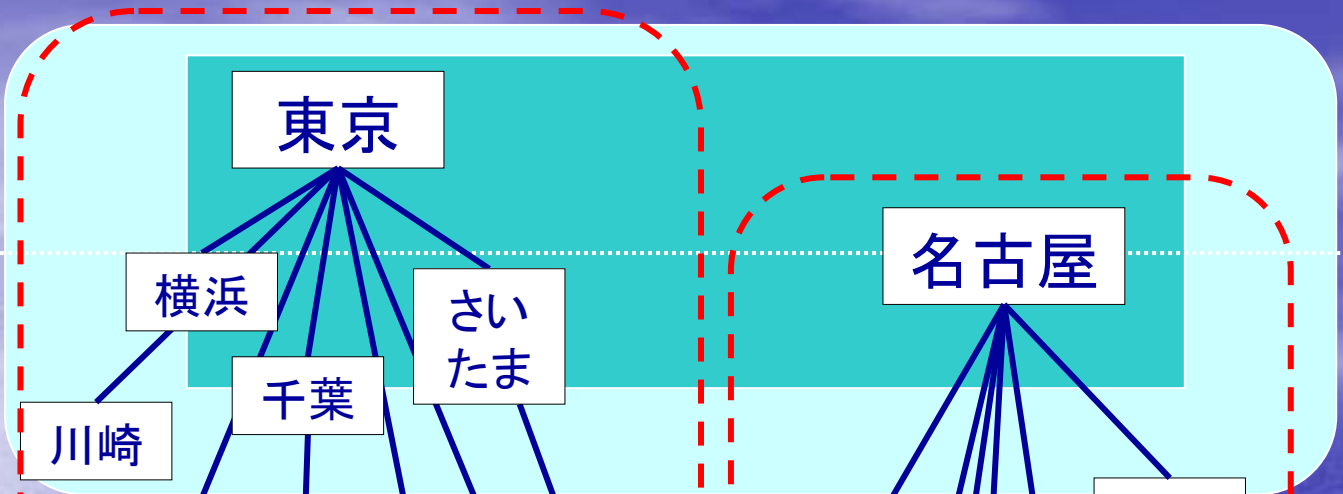
人口カテゴリ2-3  
都市圏 > 10万人

自然共生圏



人口カテゴリ3  
都市圏 < 10万人

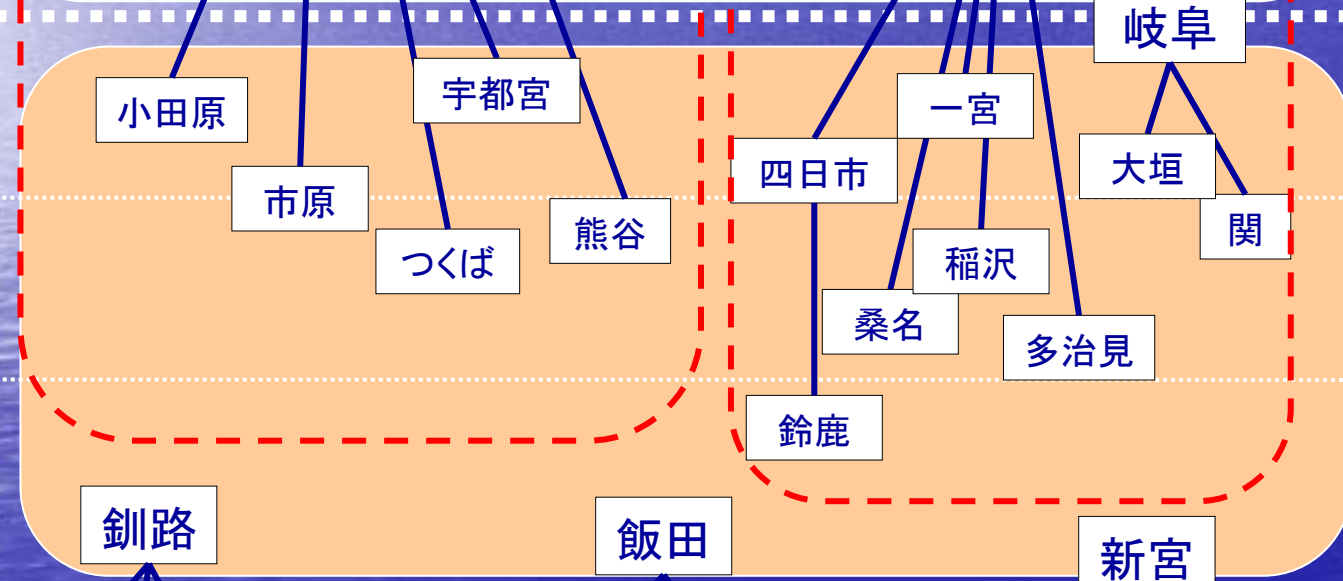
大都市圏



人口カテゴリ1-1  
都市圏 > 1000万人

人口カテゴリ1-2  
都市圏 > 100万人

都市圏

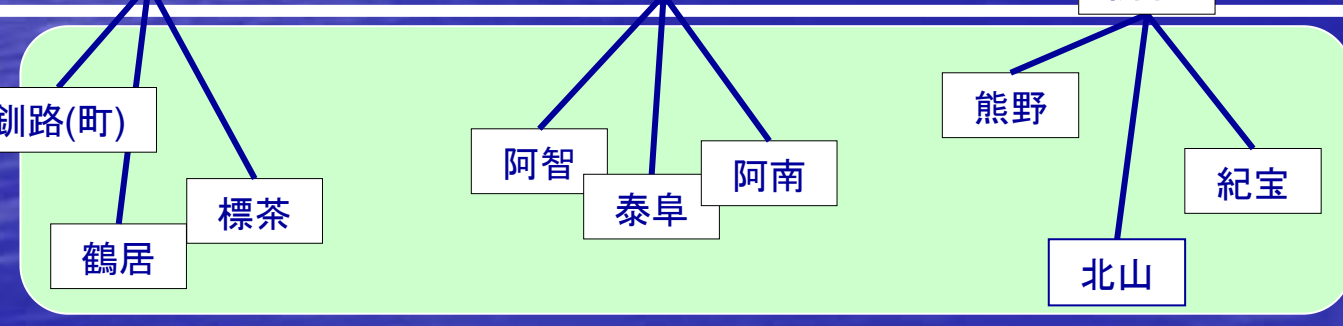


人口カテゴリ2-1  
単一都市 > 30万人

人口カテゴリ2-2  
都市圏 > 30万人

人口カテゴリ2-3  
都市圏 > 10万人

環境共生圏

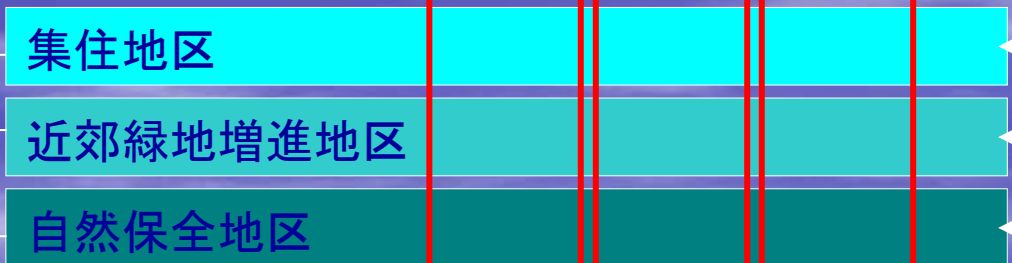


人口カテゴリ3  
都市圏 < 10万人

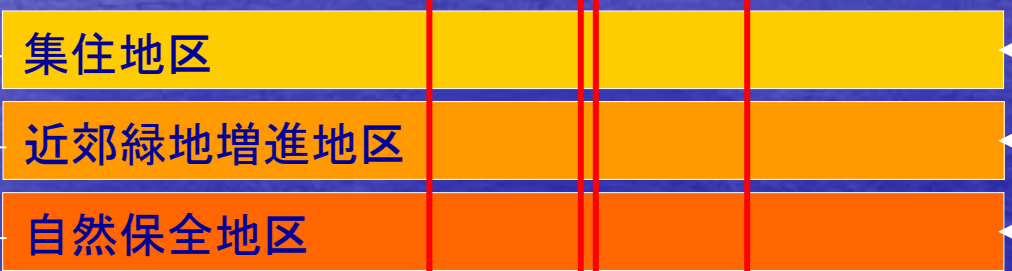


地域  
ブロック

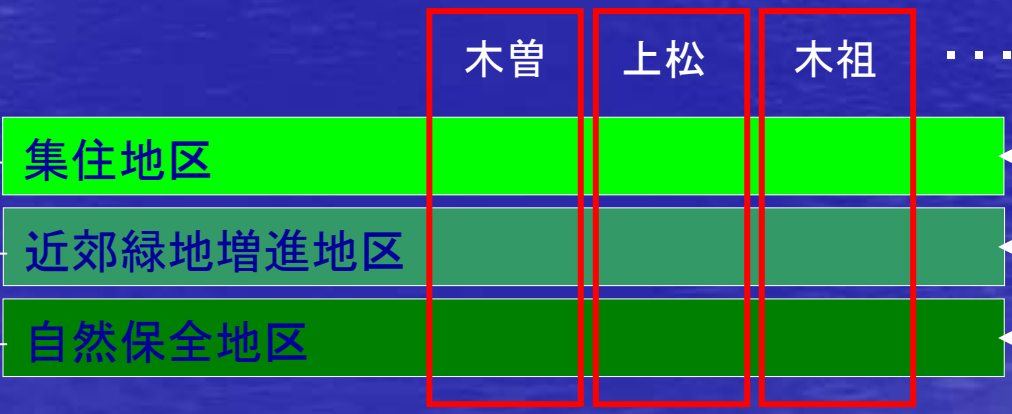
名古屋  
大都市圏



津・松阪  
都市圏

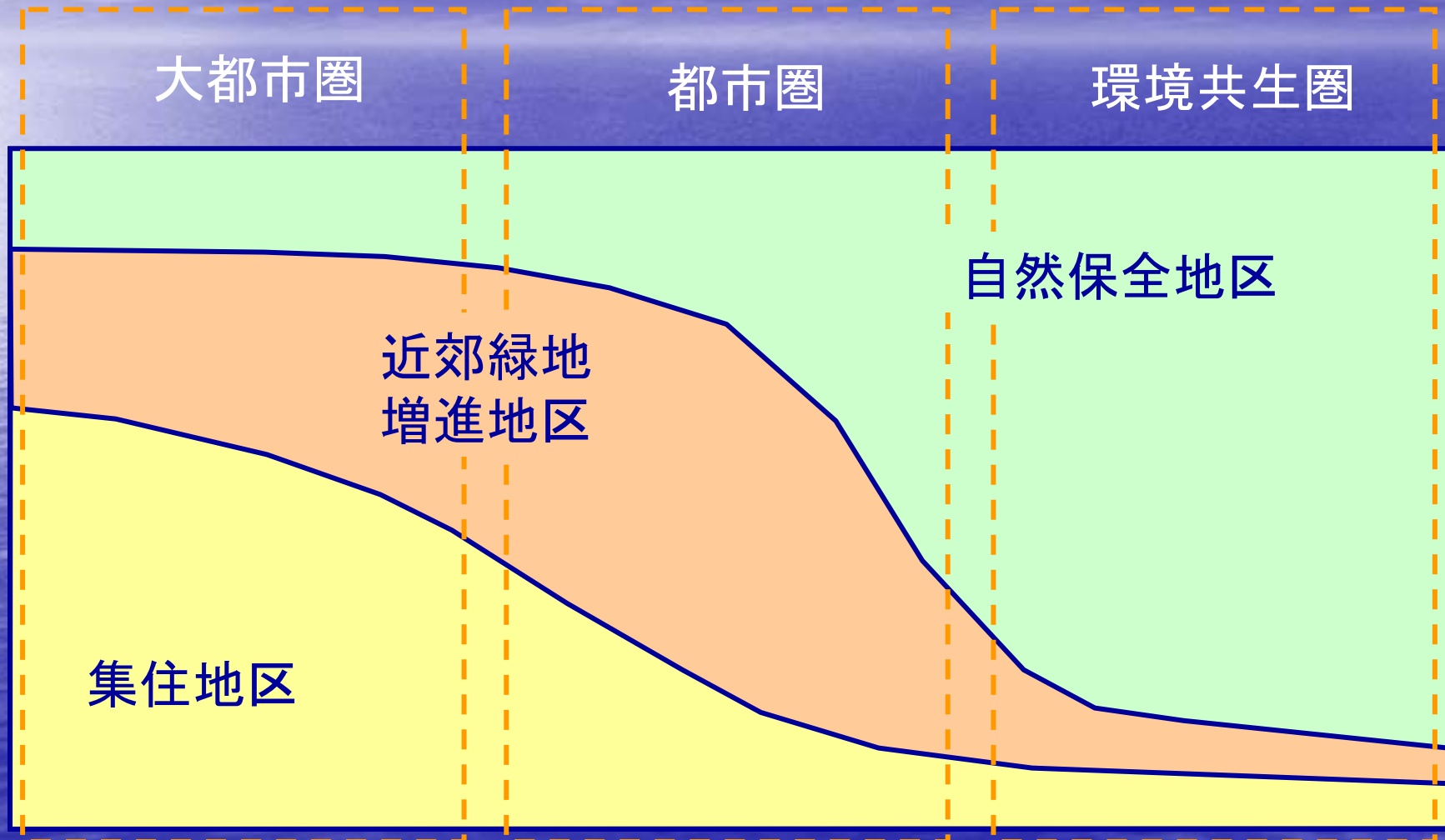


木曽  
環境共生圏



流域圏等の考慮

# 各圏における政策区分の割合



# 大都市圏の政策地域

- 従来の政策地域

- 既成市街地
- 近郊整備地帯  
(近郊緑地保全区域を含む)
- 都市開発区域

※ 政令や国土交通大臣が決定  
→ その際、国土審議会や関係自治体の意見を聞くこと、及び関係行政機関の長と協議

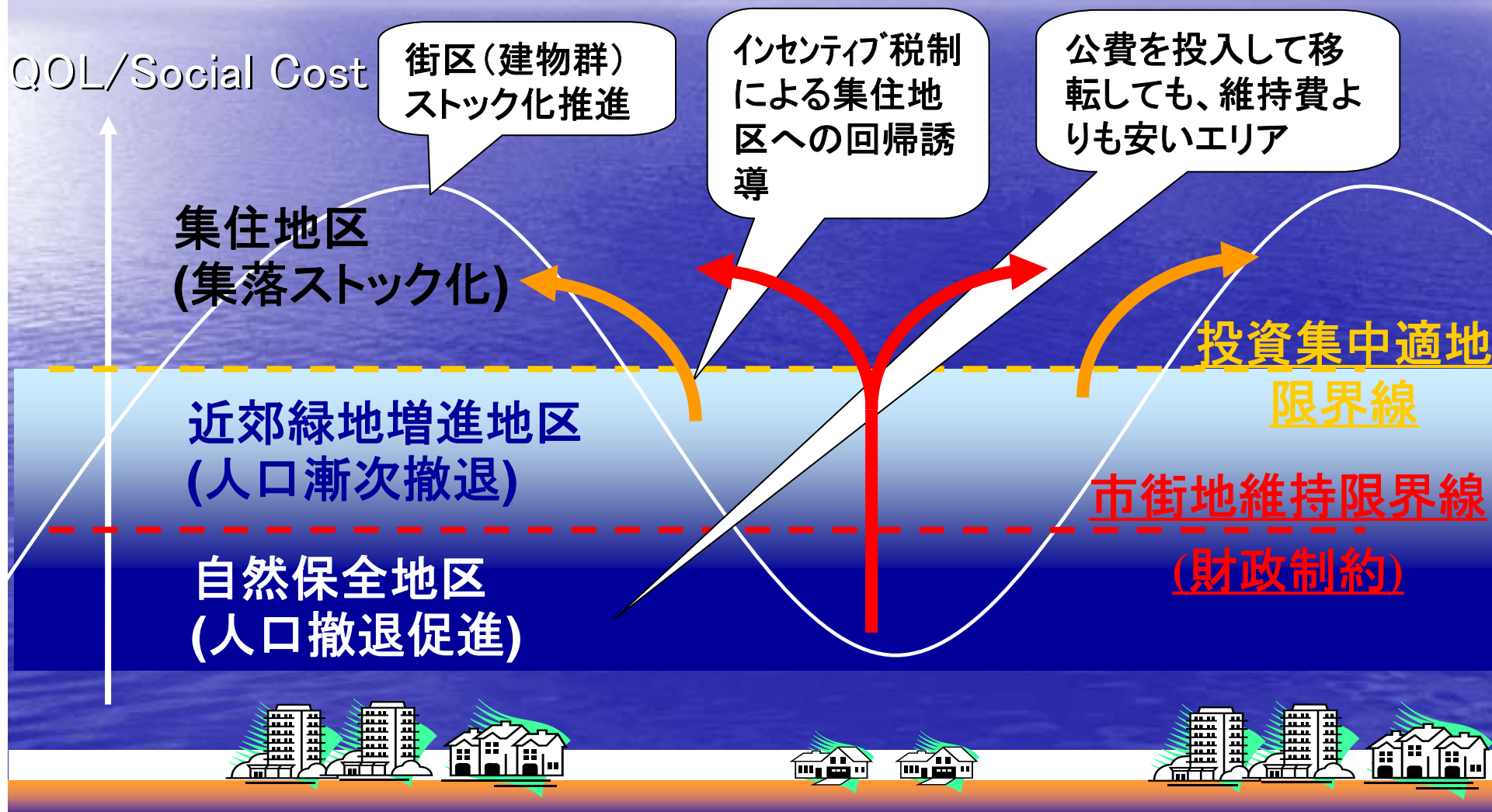
- 提案する政策地域

- 集住地区  
(集落ストック化)
- 近郊緑地増進地区  
(人口漸次撤退)
- 自然保全地区  
(人口撤退促進)

※ 社会情勢の変化(例:少子高齢化の進行)による財政力低下や気象状況の変化に応じ、各政策地域は変化

# 政策区域区分

「土地の社会的価値と社会的費用に基づいた分類」



# 「選択と集中」のツイン戦略

## ● 脱スプロール

- 土地利用の**社会的価値**と**社会的費用**の空間分布把握
- マクロスプロールとミクロスプロールからの撤退
- **ナチュラルハザード**と**ソーシャルハザード**からの撤退
- 駅周辺、歴史的地区など、**社会的価値の高い地区への再集結**

## ● 市街地街区の再生(ストック化)

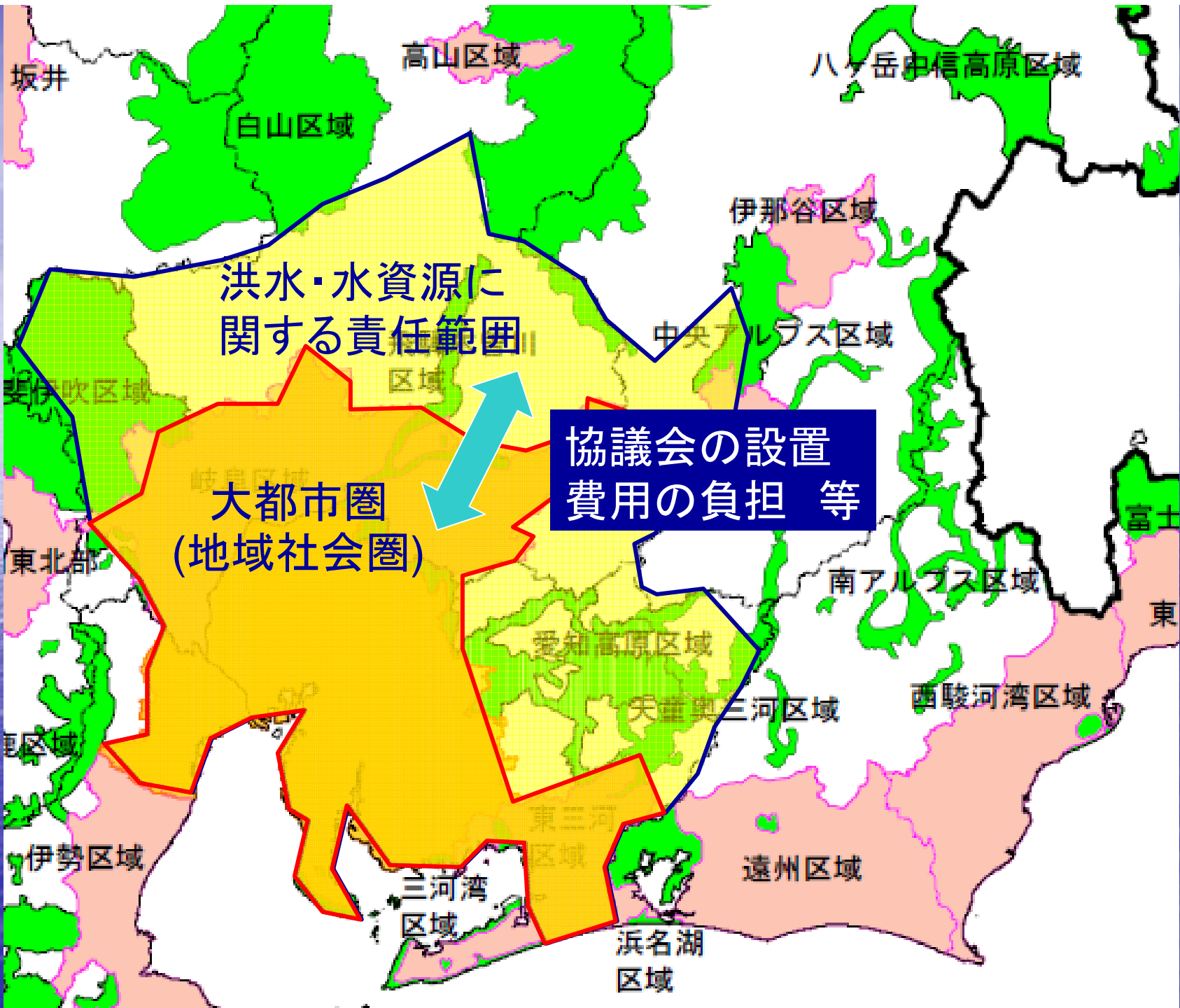
### - **居住環境保証街区形成のためのグリーン税制**

- 街区計画の認証制度
- 26年間(日本の住宅平均寿命)固定資産税半額
- 認証街区への居住者は、住民税半額
- 究極は、住民税の地区行政投資額の世帯割への移行

# 都市の責任範囲の設定

## -環境共生圏への資金還流-

- 都市圏の維持のために依存する都市圏外の地域/施設 → 責任範囲
  - － (例) 防災・水資源・エネルギー・廃棄物・緑地等
- 地域社会圏間の財政調整 (協議会)
  - － 都市圏側の税収の一部を 責任範囲側に移転
    - (例) **大都市圏**: 自都市圏、責任範囲、全国に1/3ずつ
    - 都市圏**: 自都市圏、責任範囲 に1/2ずつ
  - － 既存の個別財源調整制度の統合的再構築



# 「選択と集中」の目標値(例示)

## -国土空間の性能評価-

- **市街地面積**:人口に比例して、市街地の面積を縮減  
→2050年:25%減、2100年:50%減
- **公共投資負担**:  
→生産年齢人口あたり公共投資負担率を現状維持
- **経済活動水準**:  
→2050年:25%増、2100年:50%増(??)
- **集住による環境負荷の削減**:一人あたりの環境負荷量を維持  
→2050年:25%減、2100年:50%減
- **市民生活水準(QOL)**:  
→2050年:20%向上、2100年:2050年水準を維持(?)

性能評価:市民の価値観(QOL)に基づく社会的価値と社会的費用による